

経 済 日 誌

(1 月 中)

- 4日 ○米供給管理協会、12月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は48.4%と前月（49.0%）から低下
- 5日 ○自販連、12月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、34万4,365台で前年比+2.4%と4か月連続のプラス
○米商務省、11月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△615億ドルとなり、前月（△778億ドル）から赤字額は減少
- 6日 ○厚生労働省、11月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+1.0%（うち所定内給与は同+0.9%、所定外給与は同+3.7%、特別給与は同△1.3%）となり21か月連続のプラス
○米労働省、12月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比22.3万人増、過去2か月分は下方修正（11月分は同25.6万人増に下方修正（△0.7万人）、10月分は同26.3万人増に下方修正（△2.1万人））
失業率は3.5%と前月（3.6%）から低下
- 10日 ○総務省、11月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年同月比△1.2%と6か月ぶりの減少、季調済前月比は△0.9%と3か月ぶりの減少
基調判断は「11月の消費支出は、実質の減少となったものの、前年の日並びや当年の気温などの一時的な要因も影響しており、引き続き今後の動向を注視してまいりたい」
- 11日 ○内閣府、11月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は97.6（前月差△1.0ポイント）で2か月ぶりの下降、一致指数は99.1（前月差△0.5ポイント）で3か月連続の下降、運行指数は100.9で（前月差+1.7ポイント）で4か月連続の上昇、基調判断は「改善を示している」とし据え置き
- 12日 ○内閣府、12月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△0.2ポイントの47.9となり2か月連続の低下。先行き判断DIは前月差+1.9ポイントの47.0となり4か月ぶりの上昇。景気現状の基調判断は「持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念が見られる。」と据え置き
○財務省、11月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は1兆8,036億円、前年差2,541億円で2022年9月以来、2か月ぶりの黒字
○米労働省、12月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+6.5%、前月比△0.1%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+5.7%、前月比+0.3%
- 13日 ○国土交通省、11月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+6.7%で4か月連続のプラス
- 日本銀行、12月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+2.9%、M3は同+2.5%、広義流動性は同+3.6%
- 東日本建設業保証会社等、12月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年同月比△8.4%で3か月連続のマイナス
- 東京商工リサーチ、12月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は606件（前年比+20.2%）と9か月連続の前年比プラス、負債総額は791億円（同△15.0%）、倒産企業の従業員数は3,161人（同+32.5%）、上場企業倒産は0件
- 中国海関総署、12月の貿易収支を発表
貿易収支は+780億ドル、輸出は3,061億ドルで前年比△9.9%、輸入は2,281億ドルで前年比△7.5%
- 16日 ○日本銀行、12月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+10.2%となり、22か月連続のプラス
○内閣府、令和5年第1回経済財政諮問会議を開催
議事：（1）特別セッション（検討事項）
- 17日 ○中国国家統計局、2022年10-12月期のGDPを発表
実質GDP成長率は前年比+2.9%と前期（同+3.9%）から低下
- 18日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催：（17日～）
○ 金融政策の一部見直し
①長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）については、以下のとおりとする。
短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。
・10年物国債金利について0.5%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する。上記の金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促すため、大規模な国債買入を継続するとともに、各年限において、機動的に、買入れ額のさらなる増額や指値オペを実施する。
②資産の買入れについては、以下の方針とする。
・ETF及びJ-REITについては、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。
・CP等、社債等については、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準（CP等：約2兆円、社債等：約3兆円）へと徐々に戻していく。ただし、社債等の買入れ残高の調整は、社債の発行環境に十分配慮して進めることとする。

(1 月 中)

<p>③「貸出増加を支援するための資金供給」の貸付実行期限の1年間延長すること、「気候変動対応オペ」の対象先を拡大し、新たに、系統会員金融機関を含めること、「共通担保資金供給オペ」を拡充することを決定。</p>	<p>○厚生労働省、12月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率(季調済)は1.35倍となり、前月(1.35倍)と同率、雇用情勢の基調判断は「求人への回復に遅れがみられる産業もあるなど、一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直している。」と据え置き</p>
<p>○内閣府、11月の機械受注統計を発表 民需(除く船舶・電力)は季調済前月比△8.3% 基調判断は「足踏みがみられる」とし下方修正</p>	<p>○経済産業省、12月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+3.8%で10か月連続の増加、季調済前月比は+1.1%で2か月ぶりの増加 基調判断は「持ち直している小売業販売」とし据え置き</p>
<p>○米連邦準備制度理事会(FRB)、12月の鉱工業生産を発表 総合は季調済前月比△0.7%</p> <p>○米商務省、12月の小売売上高を発表 総合は前月比△1.1%、自動車・同部品を除くと前月比△1.1%</p>	<p>○経済産業省、12月の鉱工業指数(速報)を発表 生産は季調済前月比△0.1%、出荷は同△0.7%、在庫は同△0.5% 基調判断は「生産は弱含み」とし据え置き</p>
<p>19日 ○財務省、12月の貿易統計(速報)を発表 輸出は自動車、建設用・鉱山用機械、鉱物性燃料等が増加し、前年比+11.5%の8兆7,873億円、輸入は石炭、原粗油、液化天然ガス等が増加し、同+20.6%の10兆2,357億円、貿易収支は△1兆4,485億円で17か月連続の赤字</p>	<p>○国土交通省、12月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数(原数値)は、67,249戸(前年比△1.7%)と3か月連続の減少、季調済年率は84.6万戸(前月比+0.5%)</p>
<p>20日 ○総務省、12月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+4.0%となり、16か月連続のプラス</p> <p>○国土交通省、11月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年同月比+1.0%で、4か月連続のプラス</p>	<p>○EU統計局、ユーロ圏の2022年10-12月期GDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比+0.1%(年率+0.5%)</p> <p>○仏国立統計経済研究所、2022年10-12月期GDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比+0.1%(年率+0.5%)</p>
<p>24日 ○内閣府、令和5年第2回経済財政諮問会議を開催 議事：(1)マクロ経済運営(金融政策、物価等に関する集中審議) (2)中長期の経済財政に関する試算 (3)今後の少子化対策の検討に向けて</p>	<p>○中国国家統計局、1月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表 製造業PMIは50.1ポイントと前月(47.0)から上昇</p>
<p>25日 ○政府、1月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」とし下方修正</p>	<p>東証株価指数(TOPIX)第1部(終値) 月間最高値 1,982.66(27日) ※ 最安値 1,868.15(4日)</p>
<p>26日 ○米商務省、2022年10-12月期のGDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は前期比年率+2.9%(前期は同+3.2%)</p>	<p>日経平均株価(終値) 月間最高値 27,433.40円(30日) ※ 最安値 25,716.86円(4日)</p>
<p>30日 ○独連邦統計局、2022年10-12月期のGDP(速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比△0.2%(年率△1.0%)</p>	<p>東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点) 月間最高値 127.99円(16日) ※ 最安値 134.25円(6日)</p>
<p>31日 ○総務省、12月の労働力調査を発表 完全失業率(季調済前月比)は2.5%で前月(2.5%)と同率 雇用者数(原数値)は6,055万人で前年同月26万人の増加 完全失業者数(同)は158万人で前年同月比15万人の減少</p>	